

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 25 日現在

機関番号：16401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24720378

研究課題名(和文) 日本におけるアグリビジネスの発展と農産物「契約生産」の地域的展開

研究課題名(英文) Development of Japanese agribusiness and their contract farming systems in depopulated rural areas.

研究代表者

後藤 拓也 (Goto, Takuya)

高知大学・教育研究部人文社会科学系・准教授

研究者番号：00452798

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、2000年代以降の日本におけるアグリビジネスの地域的展開と、それが農業地域に与える影響を明らかにすべく、フィールドワークにもとづいた実証分析を行った。まず2000年代以降に顕著となった「企業の農業参入」を全国レベルで検討し、それが過疎地域の卓越する西日本(中国・四国・九州地方)で多く展開しているという事実を明らかにした。その上で、大分県や高知県を事例として、地方自治体による企業誘致の展開や、食品企業が主導する農産物の「契約生産」の拡大が、どのように農業地域(過疎地域)の振興に結びついているのかを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of my research is to examine the development mechanisms of Japanese agribusiness and their contract farming systems in depopulated rural areas. As a result of my field research, it is cleared that the local governments and the food processing firms have played very important roles in extension of firms' entries into agriculture in Japanese depopulated areas since the 2000s.

研究分野：人文地理学

キーワード：アグリビジネス 企業の農業参入 契約生産 地域的展開 農業地域 中国・四国地方 九州地方 日本

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、TPP(環太平洋経済連携協定)が社会問題化したことに象徴されるように、日本においては農業のグローバル化が一層進行している。そのような状況下で、日本政府は「強い農業」や「攻めの農業」を実現させるべく、農業地域の構造改革を進めるようになった。例えば、農家数の減少に伴う耕作放棄地の増加を食い止めるべく、農政において「多様な担い手の育成」を進めていることは、一連の農業構造改革の代表例であるといえよう。そのような担い手対策における切り札とされるのが、アグリビジネス(食品企業など)を始めとする「企業の農業参入」である。この「企業の農業参入」については、すでに2000年代以降に、農業経済学や農業経営学の研究者らが分析を行っており、一定の先行研究が得られている。しかしながら、いずれも企業の経営状況(もしくは採算状況)など経営面の分析が中心になっており、企業の農業参入が地域経済や地域社会にどのような影響を与えるのか、といった地域的側面からの分析はいまだに少ない。特に、アグリビジネスが農産物の「契約生産」によって産地形成を図る動きは、2000年代以降に顕著なものとなっており、そういった新たな産地形成に対する地域的側面からの分析が求められよう。そこで研究代表者は、自らの専門分野である人文地理学(農業地理学)のアプローチを用いて、「企業の農業参入」による農業地域への経済的および社会的な影響を明らかにすることができるものと判断し、この研究に取り組むに至った次第である。

2. 研究の目的

本研究では、日本において2000年代以降、どのように「企業の農業参入」が展開し、それが過疎地域を始めとする日本の農業地域にいかなる地域的影響を与えたのかを、地理学的な視点にもとづいて明らかにすることを目的とする。ここでいう地域的影響とは、主に経済的影響ならびに社会的影響のことを指す。この課題を明らかにすることで、現在まで日本政府が進めている「企業の農業参入」だけでなく、それに類似する「農商工連携」や「6次産業化」といった一連の農村振興策を成功させるために、(1)アグリビジネスなどの企業群がどのような役割を果たすべきか、(2)それに対し

て企業の受け入れ側である地方自治体がいかに対応すべきか、といった提言を的確に行うことを、本研究の最終的な目標として設定したい。

3. 研究の方法

前述の研究目的を明らかにするため、本研究ではアグリビジネス(食品企業など)による農産物「契約生産」に着目し、それがどのような地域で展開し、農業地域にいかなる影響を与えたのかを、企業や自治体、そして農協や農家に対する聞き取り調査によって検討を行った。具体的には、(1)農林水産省に対する資料収集と聞き取り調査、(2)大分県農林水産部に対する資料収集と聞き取り調査、(3)高知県三原村役場(高知県幡多郡三原村)に対する資料収集と聞き取り調査、(4)高知県三原村農業公社(高知県幡多郡三原村)に対する資料収集と聞き取り調査、(5)カゴメ株式会社本社(東京都)に対する資料収集と聞き取り調査、これらの各調査を行うことによって研究を遂行した。さらに必要に応じて、高知県三原村では地元農家に対する聞き取り調査(「地元への企業進出をどのように感じているか」という農家の意識調査)も併せて実施している。いずれの調査においても、本研究の分析に耐えうる資料や聞き取り結果を得ることができ、それらの調査結果は本研究の様々な分析に活かされている。なお、聞き取り調査を進めるに当たっては、農家はいうまでもなく、企業や自治体に対する調査においても、個人情報に類すると判断される事項についての聞き取りは、法令遵守の観点から慎重に行った。

4. 研究成果

本研究で明らかになったのは、以下の3点である。(1)日本における「企業の農業参入」は、過疎地域の卓越する中国・四国・九州地方において多く展開している。これは、自治体が地域振興のため企業誘致を進めるケースが多いことが一因になっていると考えられる。ただし、中国・四国地方では自治体による企業誘致が多いものの、九州地方では自治体の誘致に加えて、企業サイドが九州地方の「産地イメージ」に付加価値を認識しており、そのことが参入の多さにつながっていることが判明した。すなわち、西日本のなかでも「企業の農業参入」の背景に少なからぬ地域的差異があるとい

える。(2)「企業の農業参入」が盛んな大分県を事例に、企業が農業参入するメカニズムを分析した結果、地方自治体による積極的な誘致活動が、県内外から多くの企業を地元に着させていたことが判明した。特に大分県では、県外からの大企業の参入が目立つが、これは大分県が県外企業の誘致を優先的に進めてきたことになる。なぜなら、地元企業が農業参入するケースでは、従来からの社員をそのまま雇うのに対し、県外企業が農業に参入するケースでは、新たに地元で農業従事者を雇う必要がある。よって、「企業の農業参入」では、地元企業よりもむしろ県外企業の方が新規雇用を生み出しやすく、そのような雇用創出効果を狙って、大分県が戦略的に企業誘致を進めていたことが明らかになった。(3)過疎地域において企業が地域に与える影響を明らかにすべく、高知県三原村におけるカゴメ株式会社の進出を取り上げて、地域的視点から分析を行った。その結果、2003年にカゴメが三原村に進出し、生鮮トマトの「契約生産」を進めたことで、三原村では農業生産額の増加や、農業雇用者の増加といった地域的効果が生まれたことが判明した。このことから、食品企業による地域農業への参入が、地域振興に一定の役割を果たすことが明らかになったといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3件)

(1)後藤拓也「企業による農業参入の展開とその地域的影響 大分県を事例に」経済地理学年報 61 巻 1号、2015年3月30日、pp.51~70(査読あり)

(2)後藤拓也「書評 荒木一視編著『食料の地理学の小さな教科書』ナカニシヤ出版」地理科学 69 巻 3号、2014年9月28日、pp.183~186(査読あり)

(3)後藤拓也「日本におけるアグリビジネスと農業地域の関係変化 食品企業と原料産地の事例を中心に」人文科学研究(高知大学人文学部) 18号、2012年7月1日、pp.41~53(査読なし)

〔学会発表〕(計 1件)

(1)後藤拓也「企業による農業参入の地域的

展開と農業地域の再編成」2014年人文地理学会大会、2014年11月9日、広島大学(広島県)

〔図書〕(計 1件)

(1)後藤拓也「アグリビジネスの地理学」古今書院、2013年7月、276p.

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

研究代表者が所属する教育組織(高知大学人文学部)が開設しているホームページにおいて、本研究を含めて現在まで手掛けてきた研究の具体的な内容や成果といった情報を公開している。それらの情報をホームページで公開するに当たっては、できるだけ難解な専門用語の使用は避け、一般の方々が発見した場合でも研究の主旨を理解できるよう、平易な記述や説明を心がけた。

学会賞の受賞等

本研究の成果である著書「アグリビジネスの地理学」(古今書院、2013年7月刊行)が、2014年11月に開催された2014年人文地理学会大会の総会において、第14回人文地理学会学会賞(学術図書部門)を受賞した。この学会賞は、2013年度において刊行された人文地理学関係の学術図書のうち、今後の人文地理学研究に最も寄与すると考えられる優れた著作に与えられるものである。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

後藤 拓也 (GOTO, Takuya)
高知大学・教育研究部人文社会科学系・
准教授
研究者番号：00452798

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：